

R4年度スマート農業技術の社会実装に向けた支援メニューの連絡先

12/23時点

事業名	申請主体	新規課題採択	担当部署	連絡先
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関	有	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : daikaika@mext.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	③自治体	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803
地域の中核大学の産学融合拠点の整備	①大学等研究機関	有	経済産業省 産産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3507-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
産学融合拠点創出事業	②民間事業者等	有	経済産業省 産産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3507-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト	②民間事業者等	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL : 03-3502-7437 (内線5891) mail : smart_agri@maff.go.jp
イノベーション創出強化研究推進事業（提案公募型研究事業）	②民間事業者等	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff.go.jp
スマート農業産地モデル実証	②民間事業者等	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL : 03-3502-7437 (内線5891) mail : smart_agri@maff.go.jp
スタートアップへの総合的支援（SBIR支援）	②民間事業者等	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 Mail : kensui_soukatuhan@maff.go.jp
ローカル10,000プロジェクト	③自治体	有	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp

大学の強みを伸ばす ：大学が変わる

政策課題への対応 ：社会が変わる

地域社会と大学間の連携を通じて**既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

地域活性化人材育成事業【文科省】

未来のありたい社会像の達成に向けて**産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進**

共創の場形成支援プログラム【文科省】

首長のリーダーシップの下、**産業・若者雇用創出を中心とした地方創生**と、地方創生に積極的な役割を果たすための**組織的な大学改革**に一体的に取り組む地方公共団体を支援

地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】

地域における**複数の大学と企業のネットワーク創設**に向けて、**産学融合に取り組む先導的な拠点**に対して、**マッチング支援やFS調査等の支援**を実施

産学融合拠点創出事業【経産省】

強みを有する研究分野において、企業と大学等が連携した①**共同実験施設**、②**インキュベーション施設**、③**オープンイノベーション推進施設等**の整備を支援

地域の中核大学の産学融合拠点の整備【経産省】

※科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の個別の研究費を活用

①関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

環境政策への貢献・反映を目的とし、**重点課題やその解決に資するテーマを踏まえて広く産学民官の研究機関等から提案を募り、研究・技術開発を実施**

環境研究総合推進費【環境省】

②資源循環技術の実装による循環型社会の実現等

産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、**雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援**するため、民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体を通じて支援

ローカル10,000プロジェクト【総務省】

プラスチック代替素材の**省CO2型生産インフラ整備・技術実証**を強力に支援し、容器包装や、海洋流出が懸念されるマイクロビーズ等の**再生可能資源等への転換・社会実装化を推進**

脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業【環境省】

事業名	申請主体	新規課題採択	担当部署	連絡先
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関	有	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : daikaika@mext.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	③自治体	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803
地域の中核大学の産学融合拠点の整備	①大学等研究機関	有	経済産業省 産産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3507-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
産学融合拠点創出事業	②民間事業者等	有	経済産業省 産産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3507-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
環境研究総合推進費	①大学等研究機関 ②民間事業者等	有	環境省 大臣官房総合政策課 環境研究技術室	TEL : 03-5521-8239 mail : so-suishin@env.go.jp
脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等	有	環境省 環境再生・資源循環局 総務課リサイクル推進室	TEL : 03-5501-3153 mail:YOURIHOU@env.go.jp
ローカル10,000プロジェクト	③自治体	有	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp

大学の強みを伸ばす ：大学が変わる

地域社会と大学間の連携を通じて**既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

地域活性化人材育成事業【文科省】

未来のありたい社会像の達成に向けて**産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進**

共創の場形成支援プログラム【文科省】

首長のリーダーシップの下、**産業・若者雇用創出を中心とした地方創生**と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な**大学改革**に一体的に取り組む地方公共団体を支援

地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】

地域における**複数の大学と企業のネットワーク創設**に向けて、**産学融合に取り組む先導的な拠点**に対して、マッチング支援やFS調査等の支援を実施

産学融合拠点創出事業【経産省】

強みを有する研究分野において、企業と大学等が連携した①**共同実験施設**、②**インキュベーション施設**、③**オープンイノベーション推進施設**等の整備を支援

地域の中核大学の産学融合拠点の整備【経産省】

※科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の個別の研究費を活用

政策課題への対応 ：社会が変わる

①関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

化学農薬の低減等を通じた環境負荷低減、**脱炭素の実現等に向けた環境分野における基盤技術の開発**を推進

ムーンショット目標のうち、目標5「**2050年までに、未利用の生物機能等をフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業の創出**」の実現に向けた研究開発を推進

環境政策への貢献・反映を目的とし、**重点課題やその解決に資するテーマを踏まえて**広く産学民官の研究機関等から提案を募り、**研究・技術開発を実施**

みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち**革新的環境研究**【農水省】

ムーンショット型農林水産研究開発事業【農水省】

環境研究総合推進費【環境省】

②当該技術の実装による脱炭素地域社会の実現等

地方公共団体による**地域再エネ導入の目標設定等に関する戦略策定の支援**を行うとともに、**地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援**や持続性向上のための**地域人材育成**を支援

地域循環共生圏づくりに資する専門人材・情報の集約、構想策定、その構想を踏まえた**専門家チームの形成・派遣**等による**事業化支援**を実施

地域脱炭素実現に向けた**再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業**【環境省】

環境で地域を元気にする**地域循環共生圏プラットフォーム事業**【環境省】

「地域脱炭素ロードマップ」に基づき、**脱炭素先行地域づくり（例：大学キャンパス等の特定サイト）**など、**意欲的な脱炭素の取組**を行う地方公共団体等に対し、継続的かつ包括的に**支援**

復興まちづくりを進めつつ、**脱炭素社会を実現するため、先端的な技術等を用いて、福島県浜通り地域で新たな産業を社会実装することを目指し、その実現可能性調査（FS）を実施**

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金【環境省】

「脱炭素×復興まちづくり」推進事業【環境省】

産学官の連携により、地域の資源と資金を活用して、**雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げ**を支援するため、民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体を通じて支援

ローカル10,000プロジェクト【総務省】

事業名	申請主体	新規課題採択	担当部署	連絡先
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関	有	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : daikaika@mext.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	③自治体	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803
地域の中核大学の産学融合拠点の整備	①大学等研究機関	有	経済産業省 産産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3507-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
産学融合拠点創出事業	②民間事業者等	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3507-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
みどりの食料システム戦略実現 技術開発・実証事業のうち革新的 環境研究	①大学等研究機関	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究開発官室	TEL:03-3502-0536
ムーンショット型農林水産研究 開発事業	②民間事業者等	無	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff.go.jp
環境研究総合推進費	①大学等研究機関 ②民間事業者等	有	環境省 大臣官房総合政策課 環境研究技術室	TEL : 03-5521-8239 mail : so-suishin@env.go.jp

事業名	申請主体	新規課題採択	担当部署	連絡先
地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業	③自治体 (一部②民間事業者等)	有	環境省 大臣官房 総合環境政策統括官グループ 環境計画課	TEL : 03-5521-8234 mail : chiiki-zeroarbon@env.go.jp
環境で地域を元気にする地域循環共生圏プラットフォーム事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等 ③自治体	有	環境省 大臣官房環境計画課 企画調査室	TEL : 03-3581-3351(内線6250)
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	③自治体	有	環境省 大臣官房 地域脱炭素推進総括官グループ 地域脱炭素事業推進調整官室	TEL : 03-5521-8233 mail : chiiki-zeroarbon@env.go.jp
「脱炭素×復興まちづくり」推進事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等	有	環境省 環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官室付福島再生・未来志向プロジェクト推進室	TEL : 03-3581-2788 mail : mirai_shikou@env.go.jp
ローカル10,000プロジェクト	③自治体	有	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp

大学の強みを伸ばす ：大学が変わる

地域社会と大学間の連携を通じて**既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

地域活性化人材育成事業【文科省】

未来のありたい社会像の達成に向けて**産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進**

共創の場形成支援プログラム【文科省】

首長のリーダーシップの下、**産業・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を支援**

地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】

地域における**複数の大学と企業のネットワーク創設**に向けて、**産学融合に取り組む先導的な拠点に対して、マッチング支援やFS調査等の支援を実施**

産学融合拠点創出事業【経産省】

強みを有する研究分野において、企業と大学等が連携した**①共同実験施設、②インキュベーション施設、③オープンイノベーション推進施設等の整備を支援**

地域の中核大学の産学融合拠点の整備【経産省】

※科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の個別の研究費を活用

政策課題への対応 ：社会が変わる

①関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

高度な学術的知見を有する専門人材育成、地域住民に対する防災知識の普及・啓発などを目的に**人材育成、防災教育等を地方気象台と共同で実施**

地方気象台との人材育成・防災教育等での連携【国交省】

水管理及び国土保全行政における技術政策課題を**解決するため、産学官連携による技術研究開発促進を目的として河川・砂防・流域管理など分野別に課題設定・実施**

河川砂防技術開発公募【国交省】

消防庁の重点研究開発目標の達成や重要施策の推進のため、社会実装を目指し、可能性検証から消防本部等への試験的配備等まで**フェーズに応じた研究開発を実施**

消防防災科学技術研究推進制度【消防庁】

測地観測や地殻変動解析など**国土地理院の業務に資する研究・試験・調査を大学等と共同で実施**

国土地理院との共同研究【国交省】

建設分野の技術革新の推進のため、インフラ老朽化、地球温暖化等の国や地域の諸課題の解決に**資するテーマを定め、産学官が連携した先駆的な技術開発提案を公募、助成**

建設技術研究開発助成制度【国交省】

②防災・減災技術の実装を通じた都市開発等

産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、**雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援**するため、民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体を通じて支援

ローカル10,000プロジェクト【総務省】

事業名	申請主体	新規課題採択	担当部署	連絡先
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関	有	文部科学省 高等教育局大学振興課 大学改革推進室	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : daikaika@mext.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	③自治体	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803
地域の中核大学の産学融合拠点の整備	①大学等研究機関	有	経済産業省 産産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3507-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
産学融合拠点創出事業	②民間事業者等	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3507-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
地方気象台との人材育成・防災教育等での連携	①大学等研究機関	有	国土交通省 気象庁総務部企画課 技術開発推進室	TEL : 03-6758-3900 (内線2230) mail : gisui@jma.go.jp
河川砂防技術開発公募	①大学等研究機関 ②民間事業者等	有	国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課河川情報企画室	TEL : 03-5253-8446 (内線35395) mail : hqt-kasenkoubo@gxb.mlit.go.jp
消防防災科学技術研究推進制度	①大学等研究機関 ②民間事業者等 ③自治体	有	消防庁 予防課 (消防技術政策担当)	TEL : 03-5253-7541 mail : gisei2@ml.soumu.go.jp
国土地理院との共同研究	①大学等研究機関	有	国土交通省国土地理院 企画部企画調整課	TEL : 029-864-1111 (内線3154) mail : gsi-kenkyu@gxb.mlit.go.jp
建設技術研究開発助成制度	①大学等研究機関	有	国土交通省 大臣官房技術調査課	TEL : 03-5253-8125 mail : hqt-kensetsujosei@gxb.mlit.go.jp
ローカル10,000プロジェクト	③自治体	有	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp

スマートシティについて

定義

- ICT 等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）の高度化により「手段」「動作」「状態」
- 都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、
- 持続可能な都市や地域であり、Society 5.0の先行的な実現の場である。

スマートシティのサービス事例

災害の情報をリアルタイムで取得・発信し、迅速な避難・復旧を実現

都市を中核とする多核連携ネットワークの実現

横展開・都市間連携の推進

ICTデータの活用により、国民の健康寿命を延伸

エネルギー、上下水、リサイクルなどを地域内で最適管理

キャッシュレス社会を実現し、取引をデジタルで完結



多様な課題解決ニーズの汲み取り

特色・資源を生かした多様な地域の実現

(スマートローカル／スマートアイランド／スマート×グリーン／...)

(内閣府作成)

いつでもどこでも必要な移動・配送サービスを提供

地域の見守りを支援し、安心・安全な街を実現

スマートシティに向けた実証
(個別地域のデジタル化・データ活用の取組)

スマートシティの実装
(分野間・都市間のデータ連携とサービス提供)

Society 5.0の実現の段階
(社会の様々なものやサービスのつながる化)

スマートシティ関連事業（合同審査の対象）

	内閣府 (地方創生推進事務局)	総務省 (情報流通行政局)	国土交通省 (都市局)	経済産業省 (製造産業局)	国土交通省 (総合政策局)
事業名	未来技術社会実装事業	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	スマートシティモデルプロジェクト	地域新MaaS創出推進事業	日本版MaaS推進・支援事業
概要	地域のSociety5.0の実現に向け、地方創生の観点から優れた自治体の未来技術の実装事業について、社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を実施	地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進	スマートシティの分野で、世界の先導役となることを目指し、全国の牽引役となる先駆的な取組を行う先行モデルプロジェクトを募集し、スマートシティの取組を支援	地域における新しいモビリティサービスの社会実装に向けて、先進的かつ持続的な事業モデルの創出に向けた各地域でのMaaS実証を推進する。	感染症拡大などにより変容した利用者ニーズへの対応や、公共交通等の利便性を面的に向上させる MaaS等の取組の普及を促進することで、公共交通等の移動サービスを高度化し、その利便性・効率性の向上を図る。
過去の選定数	H30:14事業、R1: 8 事業 R2:12事業 R3:9事業	H29:6事業、H30:3事業 R1:5事業、R2:5事業、 R3:9事業	R1 : 15事業、R2 : 7事業 R3 : 5事業 ※先行モデルプロジェクト選定数を記載	R1 : 13事業 R2 : 16事業 R3 : 14事業	R1 : 19事業 R2 : 36事業 R3 : 12事業
主な支援対象	社会実装に向けた関係府省庁による総合的な支援（各種補助金、制度的・技術的課題等に対する助言等） ※事業の実施にあたっては、地方創生推進交付金等の各種交付金・補助金による支援を想定。	デジタル技術を活用したサービス・アセットの導入、都市OSの導入（整備・改修）等 (補助率1/2)	実証実験 ※データ取得等に必要の情報化基盤施設の整備についても都市再生整備計画事業等により支援。	地域の課題解決や全国での横展開に向けて、先進的かつ持続的な事業モデルの創出に向けたMaaS実証を委託事業として実施。	・新たな決済手段や新しい移動サービスの導入支援、運行情報等のデジタル化支援 ・広域的、先進的なMaaS等の取組についての支援
問合せ先	未来技術実装担当 電話：03-6206-6175	地域通信振興課 ict-town(atmark)ml.soumu.go.jp	スマートシティプロジェクトチーム hqt-smartcity-mlit(atmark)gxb.mlit.go.jp	自動車課 ITS・自動走行推進室担当 contact_mobility_pt(atmark)meti.go.jp	総合政策局モビリティサービス推進課担当 hqt-mobilityservice2001(atmark)gxb.mlit.go.jp

スタートアップ・エコシステム拠点形成

「Beyond Limits. Unlock Our Potential. ～世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略～」(2019年6月)において、スタートアップ・エコシステム拠点形成に向けた7つの戦略が示され、これに基づき各施策を実行。

都市



City / Community

戦略1：世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成

- スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略に基づき、エコシステムの中核となる拠点都市を選定。
- 拠点都市支援のランドマーク・プログラムとして、アクセラレーションプログラムを実施。
- 海外投資家等に向けた英語版Webサイト設立、海外メディア記事掲載等により世界への情報発信を強化。

アクセラレータ



Acceleration

戦略3：世界と伍するアクセラレーション・プログラムの提供

- グローバルトップアクセラレーターと連携し、拠点都市支援のランドマーク・プログラムとして、アクセラレーションプログラムを実施。

Gap Fund



Growth

戦略4：技術開発型スタートアップの資金調達等促進 (Gap Fund)

- 日本版SBIR制度の見直しにより、支出目標の設定及び各府省統一的な運用ルール等を策定するとともに、課題設定型プログラムを拡大。
- ファンディングエージェンシー等での大規模なGap Fundの供給。

大学

連携

活用

戦略2：大学を中心としたエコシステム強化

- 起業家教育プログラムを強化。
- 学内外の人材の活用・連携を強化。
- 官民によるシーズ研究の発掘と若手研究者の育成。
- 初等中等教育段階における創造性の涵養に係る取組を推進。

Mindset / Education



公共調達



Procurement

戦略5：政府、自治体がスタートアップの顧客となってチャレンジを推進

- 内閣府オープンイノベーションチャレンジを強化。
- 入札へのスタートアップ参加促進、地方自治体のトライアル発注制度等活用促進。

繋がり形成、人材流動化

戦略6：エコシステムの「繋がり」形成の強化、気運の醸成

- スタートアップ支援機関プラットフォーム (Plus) を設立。
- オープンイノベーション推進組織の強化や日本オープンイノベーション大賞拡充により、オープンイノベーションの気運を醸成。



Network / Connection

戦略7：研究開発人材の流動化促進

- 外部組織で職務や能力に見合った独自の給与体系を適用し人材流動化を促進。



Mobilization

スタートアップ・エコシステム拠点都市

【グローバル拠点都市】

- スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム（東京都、渋谷区、川崎市、横浜市、茨城県、つくば市、和光市等）
- Central Japan Startup Ecosystem Consortium（愛知県、名古屋市、浜松市等）
- 大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム（大阪市、京都市、神戸市等）
- 福岡スタートアップ・コンソーシアム（福岡市等）



虎ノ門ヒルズインキュベーションセンター「ARCH」



NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE

【推進拠点都市】

- 札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会（札幌市等）
- 仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会（仙台市等）
- 広島地域イノベーション戦略推進会議（広島県等）
- 北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム（北九州市等）



Hack Osaka



Fukuoka Growth Next

スタートアップ・エコシステム拠点都市形成を支える関連予算

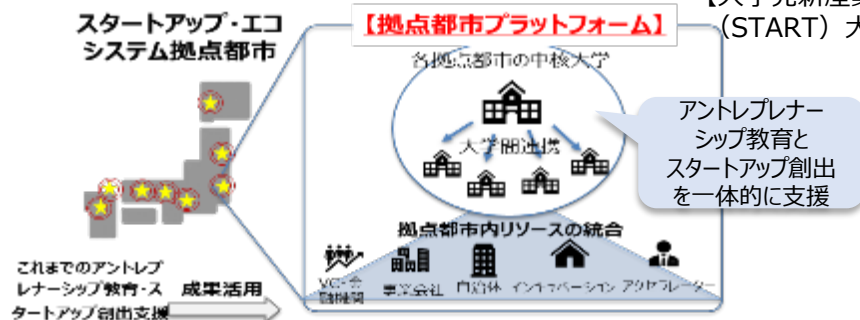
■ 都市レベルで取り組む大学発スタートアップ創出に対する支援

- スタートアップ・エコシステム拠点都市において自治体・産業界と連携し、大学等における実践的なアントレプレナーシップ※教育やギャップファンドを含めた体系的な起業支援体制の構築による起業支援を強化。

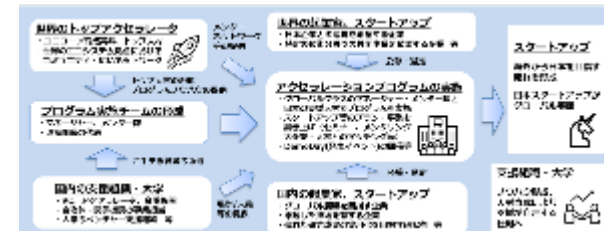
※ アントレプレナーシップ（起業に限らず、新事業創出や社会課題解決に向け新たな価値創造に取り組む姿勢や発想・能力等）

- 拠点都市に参画する全大学でオンラインを含むアントレプレナーシップ教育を実施するなど、我が国全体のアントレプレナーシップを醸成。

【大学発新産業創出プログラム（START）大学・エコシステム推進型】



■ 海外展開を促すグローバルスタートアップ・アクセラレーションプログラム



■ 新SBIR制度加速事業

省庁横断で、統一的運用を行う指定補助金等制度(公募型研究開発費)を導入し、スタートアップ等の新技術によるイノベーション創出を促進

